

新・経済連続講座 第2回「GDPと経済成長」(GDP推移・GDP内訳・
名目と実質GDPと物価指数・名目GDP各国比較) コラム(今回はお休み)

2017年7月 担当; 眞嶋康雄

前回の補足; 「景気と失業率・求人倍率」; 政府は失業率の低下と求人倍率の高さをもって好況であると主張し、「完全失業率3.1%、失業者205万人」と言われていますが、完全失業者とは、「月末の最終週の5日間ハローワークで求職活動を行った者」という厳しい規定もあり、「就業希望者380万人」が実体を反映しており、失業率は欧米の基準で統計を取ると2倍以上になるという研究結果もあります。有効求人倍率も1.5倍とされますが、正社員は0.99倍、事務職0.36、建築・土木4.89、福祉関係2.29倍など偏りが多く、パートは1.8倍で雇用のミスマッチが本当の所です。

「国税徴収金」; 「2016年度税込55.5兆円」という報道がありますが、税金が戦後最高であった2015年度で見ますと、「国税徴収済額=収納済額(73.4兆円)-還付金・支払金(15.1兆円)=歳入組入額(57.2兆円)となります。上記「55.5兆円」は歳入組入額のこと、本来の税金は「収納済額; 約71兆円(推定)」です。収納済額と歳入組入額との差額の3分の2(10.5兆円)は消費税などの還付金で、8%増税で5.1兆円と巨額になります。

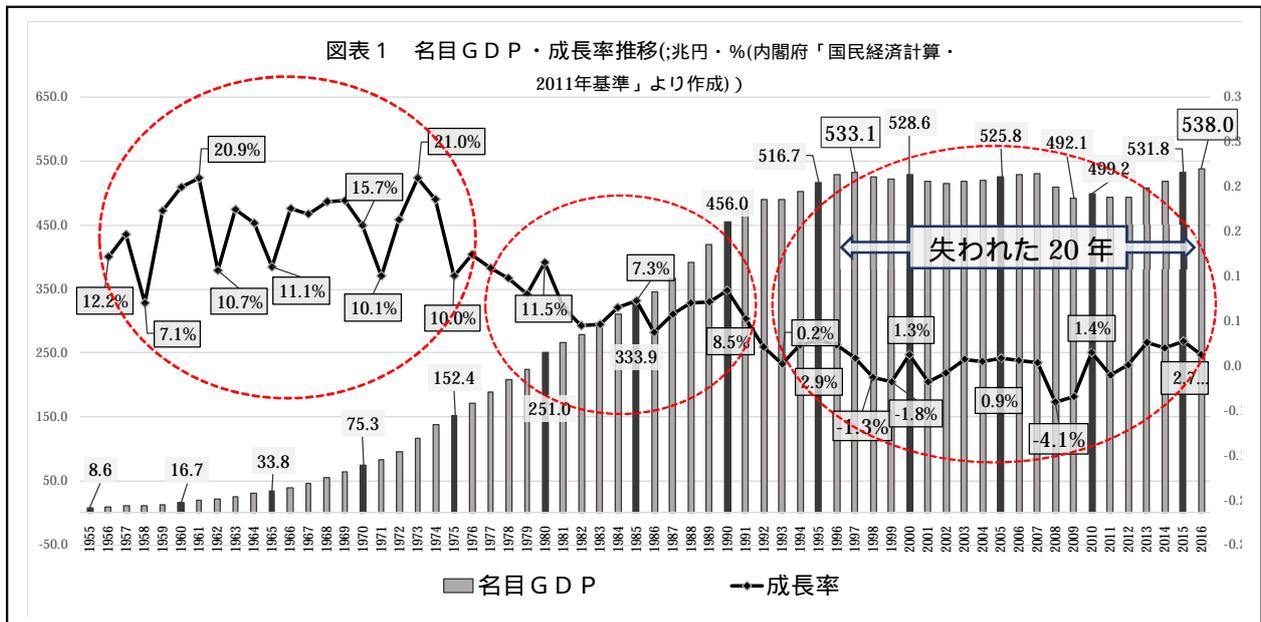
「一般政府の債務超過」; 国の一般会計と特別会計を合算し、複式簿記の原理に基づき、国の財政

期末資産	負債
672.4兆円	1193.2兆円
有価証券 (124.8兆円)	政府短期証券 (86.4兆円)
貸付金(116.2兆円)	公債(917.5兆円)
運用寄託金 (106.6兆円)	借入金(29.9兆円)
有形固定資産 (180.5兆円)	公的年金預り金 (115.9兆円)
その他の資産 (144.3兆円)	(純資産)
資産・負債差額 520.8兆円	

状況を貸借対照表(財務省発表)で示したのが上記の図で、債務超過額は520.8兆円になります。

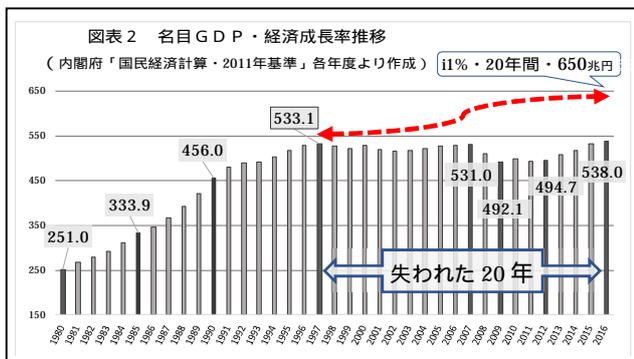
本来、貸借対照表の貸方(右側)には純資産(資本)がありますが、貸方の負債額が借方(左側)の負債額を上回ると純資産はマイナスとなり、差額は債務超過額となり、企業体では破産状態になります。この財務書類が初めて作成された2002年度には債務超過額は240兆円あり、日本の財政は事実上すでに破産状態にありました。

「内部留保」; 企業会計において、毎年生じる純利益を累積したもので、多くは「利益準備金」として処理され、トヨタの2016年度決算報告書には17.6兆円の利益準備金が記載されており、企業部門全体の内部留保は400兆円に達しています。



(1) GDPの推移

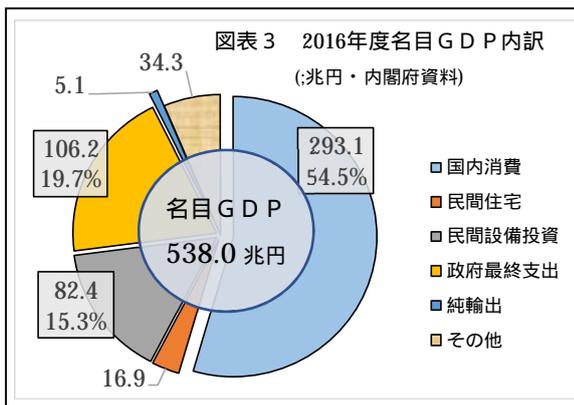
前ページ「図表1」は日本の名目GDPと経済成長率（GDPの対前年比）の長期的推移を示しています。1955年から1970年代中頃までの年平均10%前後の高度経済成長期、1990年頃までの低成長期、それ以降、今日までのゼロ成長期と3つの時期に区分されます。名目GDPは1997年の戦後最高額533.1兆円は2015年まで破られる事がなく、経済成長が停滞した「失われた20年」といわれます。GDPは国の収入、生産・流通・消費の経済活動の総計ですが、世界中を見回しても20年以上も経済停滞をしている国はありません。日本の経済政策の誤りと失敗を象徴する数字です。



「図表2」は、1997年から2016年まで約20年間に平均1%の経済成長率を実現できてきたと仮定（たら、れば）した場合、650兆円のGDPを実現できたという仮定を示しています。2016年度の実際のGDP約538兆円と比べ、110兆円もの差があり、巨額の国債発行、国の借金の増大、様々な増税、国民生活の窮乏化も十分克服できたと想像に難くなく、経済政策の失敗の深刻さをあらためて実感させます。

(2) GDP内訳

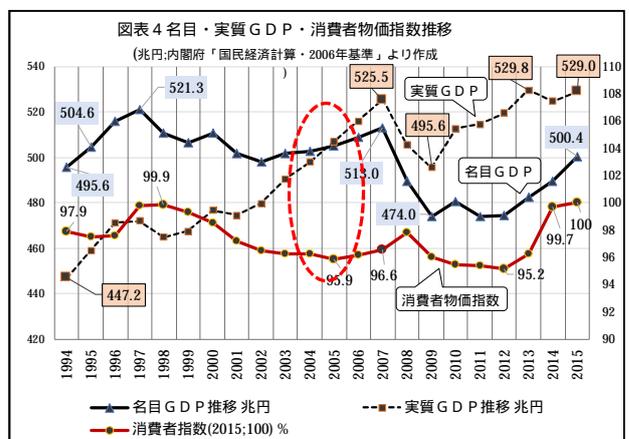
「図表3」は2016年度の名目GDPの内訳で国内消費の割合は54.5%、ほぼ30年間52から55%を推移しており、GDPのほぼ70%が国内消費



であるアメリカと比べ、国内消費の伸びの弱さが目立ち、この事が停滞の要因となっています。

(3) 実質・名目GDPと物価

GDPには名目と実質とがあり、実質GDPはその年の物価の増減を加味したものです。「図表4」は名目・実質GDPと物価上昇率を示したものです。2005年に名目と実質GDPの伸び率が逆転したが、これは消費者物価指数が下がる状態が続いた結果です。名目GDPと消費者物価指数は共に同じように推移しており、実質GDPが名目を上回るのは先進国では日本だけです。2014年度の物価上昇は消費税増税の影響で、名目GDPの増加に大いに「貢献」しています。



(4) 名目GDPの各国比較

「図表5」は名目GDP推移の各国との比較でIMF(国際通貨基金)の統計でドル換算です。1990年から2016年までの26年間の日本の伸び率は最下位であるが、平均142.1%を示したが、1995年から2016年の11年間の平均は82.7%の伸び率、唯一日本は減少傾向にあります。歴代の政権の経済政策の失敗を物語っています。

図表5 名目成長率各国比較
(IMF 2016統計資料より作成)

	1990～2016	1995～2016
アメリカ	310.4%	242.1%
日本	142.1%	82.7%
フランス	192.8%	153.0%
ドイツ	217.7%	133.7%
イギリス	252.1%	223.1%

次回予告 新・経済連続講座第3回
「賃金・給料と労働時間、雇用問題」